

# データから見た瀬戸内の島の近況

木村良夫

瀬戸内の島の近況について、日本離島センターが発行した「日本の島ガイドー シマダス」(第2版、2004年7月発行)のデータを基に、近況をまとめてみた。データは基本的に2000年のものである。また、豊後水道、響灘は含めていない。

## 1 有人島の数

すこし古い文献であるが、[2]に瀬戸内の島の数として588島(岩礁であっても島の名がつくものを含めて)と710島(岩礁の一部を含めて)という数字が出ている。さらに、有人島(人が住む島)については、1960年代のはじめに集落がある島として158島という数字が出ている。

有人島という場合、その定義が問題となる。ここでは、住民票を置いた人がいることをもって有人島の定義とした。複数の宿泊施設があることから実態としては人がいて労働していると考えられる島(仙酔島)もあるがこれも無人島とした。また、春から秋にかけての期間だけ旅館が開業している島(鹿島)もあり、その期間は人が住んでいるわけであるが、これも無人島とした。この他、夏場にキャンプで人が宿泊している島もいくつかあるがこれも除いている。

そうすると、2000年で、有人島が139ある。総面積は約1760平方km、そこに453,600人が住んでいる。人口密度は309人/平方kmである。これらの島のうち、離島振興法の対象になっている島が100島ある。なお、江田島と西能美島、東能美島は地続きなので1つの島として扱っている。仙島および黒髪島についても同様の扱いをした。大毛島と島田島は橋で繋がっており、シマダスの中ではひとまとめにして記載されているが、地続きでないので2つの島として扱った。

## 2 人口の減少

2000年人口を1995年の国勢調査時の人口と比較すると、27,579人減少(減少率5.7%)

している。この間に無人島になった島が4島（猪子島、仙酔島、加島、香川県家島えしま）ある。また、各島の人口の減少率の平均をとると17.0%となる。これは島の総人口の減少率5.7%と大きく違う。その理由は、人口規模の小さい島において減少率が大きく、人口規模の大きい島ではそれほど減少していないからである。人口が増加した島は12島、増減なし1島、他は減少している。増加している島は次のとおりである。

シマダスのページ数	島名	人口 2,000	増減	増減率 %
462	沖野島	7	2	40.0
427	長島	33	9	37.5
589	佐合島	14	6	15.8
537	釣つる島	100	12	13.6
314	大毛島・島田島	7,344	837	12.9
333	小豊島	18	2	12.5
482	高井神島	69	5	7.8
436	大芝島	192	10	5.5
270	坊勢島	3,262	152	4.9
432	三角島	76	3	4.1
525	馬島	34	1	3.0
269	男鹿島	170	3	1.8
484	豊島とよしま	2	0	0.0

人口が増加した島のひとつ大毛島では、平成10年に小鳴門大橋ができ徳島市との交通の便が改善されたことから高島地区（じつは高島自体ひとつの島であるがここでは大毛島の一部として扱った）と三ッ石地区で宅地開発が進み人口増に繋がった。

同じく、人口が増加した坊勢島は漁業が盛んな島で後継者も育っているということであったが、近年、普通高校への進学が増え、2005年には人口が減少に転じている。

多くの島では人口が減少している。それも通常の自治体での人口減少では考えられないような5年間で20%を超えるような急激な現象をしているところが少なくない。特に人口の少ない島での減少が目立つ。しかし、1,000名を超える人口を要する島の中でもそういった例がある。下蒲刈島では1995年から2000年にかけて30.8%の減少を記録している。それについているのが北木島で28.6%の減少である。

### 3 年齢別人口構成

瀬戸内の島の年齢層別の人口構成を日本全国のそれと比較したのが次の表である。

	14歳以下	15-64歳	65歳以上
瀬戸内	12.2	58.6	29.1
全国	14.6	68.1	17.4

14歳以下の子供人口が少なく、65歳以上の老人人口が多い。

島別に見ると、小さい島を中心に子供人口が少ないところが多く、全く子供がいない島が30島ある。一方、子供人口比率が全国平均を上回るところは10島しかない。

超高齢社会になっている島も多い。80%以上の住民が65歳以上という島も13島ある。

#### 4 産 業

つぎの表は瀬戸内の島全体の産業別就労者の比率を推計したものである。これは、産業別就労者の比率が分かっている島について、就労者の数が島の総人口に比例すると仮定して計算したものである。

農 業	漁 業	第二次	第三次
14	6	28	52

(単位%)

第3次産業の就労者が一番多い。次いで、第2次、第1次となる。全国平均では、農業4.6%、漁業0.4%である。従って、全国平均と比べると第1次産業の比率が高い。また全国の離島の平均では、農業12.8%、漁業13.2%となっている（いずれも2000年統計）。

瀬戸内海の島全体（離島でない島も含む）では農業の方が漁業より大きい比率を占めている。瀬戸内の島というと漁業が主たる産業であると思われがちであるが、全体を見ればそうではない。特に、面積が大きく人口規模も大きい島では漁業より農業の盛んなところが多い。一方、小さい島を中心に、農業就労者がいない島も46島ある。石材採掘や観光が大きな比重を占めている島もあり、産業の多様さも瀬戸内の島の特徴である。

ただ、離島振興法の対象となっている比較的小さな離島では、農業の生産額が急激に落ち込んでいる。それに比べ、漁業の生産額はあまり減少していない。

たとえば、最近まで離島振興法の対象になっている104島についてみると、1975年当時、水産業の総生産額が174億円であるのに対し、農業の生産額は246億円となっている。それが、1990年では水産業の総生産額が438億円であるのに対し、農業の生産額は186億円となり逆転している。

#### 5 社会基盤と公共サービス

1980年頃は、水の問題で苦しい思いをしている島がまだ多数あった。しかし、それから、4半世紀以上の年月が立ち、島の状況も大きく変わっている。水道や道路、港といった社会基盤は、離島振興法に基づく支援もあり大きく整備されてきた。とはいえ、医師が常駐していない島もかなりの数に上り、その数はむしろ増えている。子供がいなくなり、学校

がなくなった島も増えている。宅急便が家まで届かない島、介護サービスが十分受けられない島もある。個別にデータを紹介する。

- (1) 交通 橋で本州または四国本土と繋がっている島が31島ある。(そのうち本土と四国を結ぶ3ルート of 架橋で繋がった有人島が10島ある。) それらの島は大きな島が多く、面積で瀬戸内の島の68.7%、人口で76.9%を占める。

	面積	人口 2,000	増減	増減率%
本土と橋の島	1,210.16	348,624	-16,515	-4.5
瀬戸内全島	1,761.65	453,600	-27,579	-5.7
比率 %	68.7	76.9	59.9	

連絡船が定期運行している島が116 (83%) あり、チャーター便等がある島が15島ある。

- (2) 医療 データが入手できた130島について集計すると以下のようになる。  
島内に医師がいる47 (36.1%)、巡回医療等40 (30.8%)、医師はいない32 (24.6%)
- (3) 教育 2000年時点で、小学校がある島は76、中学校がある島56、高校がある島17となっている。

## 6 2005年国勢調査から分かること

この原稿を整理している間に、2005年国勢調査における離島振興法の対象となる96島の人口のデータが[3]で整理されて入手できるようになった。これを見ると、96島(瀬戸内の有人島の表に2005年人口が記載されている島)の合計で、2000年に61,555人であった人口は、2005年に54,257人となり、7,298人減、減少率11.9%である。これは、1995年から2000年にかけての7,097人減(減少率10.3%)を上回る減少になっている。

この5年間に、新たに有人島から無人島になった島こそなかったものの、瀬戸内の島の人口の減少は加速している。

## 参考文献

- [1] 日本の島ガイド第2版、2004年、日本離島センター  
 [2] 光と影の庶民史、1991年、河野通博、古今書院  
 [3] 離島統計年報2006年版、日本離島センター